

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1. 現 状

(1) 地域の概要

本計画の対象地域は、下野市のうち、2006(平成18)年1月10日合併前の旧国分寺町と旧南河内町であり、下野市商工会の管轄地区である。なお、旧石橋町は、石橋商工会管轄。

市の南部にあり、面積は52.15km²で、総面積74.58km²の約70%を占める。

当商工会の本所と市役所がある南西部の国分寺地区、当商工会の南河内支所のある南東部の南河内地区と、大きく2地区に分けられる。



(2) 地域の自然災害リスク

当地域は、年平均気温約14℃、年平均降水量約1,300mmで、夏は高温多湿、冬は低温乾燥のやや内陸性を帯びた温暖な気候である。積雪や雷はほとんどないという特徴がある。地勢は、高低差が少なく、概ね平坦であり、西の国分寺地区には思川と姿川、東の南河内地区には鬼怒川と田川が北から南に流下している。

当地域で自然災害が発生した場合に想定される被害等は、次のとおり。

① 洪水

市防災会議が作成した「下野市地域防災計画」(平成30年度修正)及び市の「洪水ハザードマップ」によると、洪水想定条件は、鬼怒川及び田川放水路では72時間の総雨量669mm、田川では6時間雨量365mm、思川では48時間619mm、姿川では24時間634mmとし、洪水氾濫や河岸浸食は、西部の国分寺地区を流下する姿川両岸において0.5m～3m未満の浸水深が予想され、東部の南河内地区を流下する田川両岸では広範囲で0.5m～3m未満の浸水深が予想されている。商工業者へのリスクとしては、精密機器や工場機械等の故障などによる復旧の長期化、復旧費用の高額化などが想定される。また、原材料の加工業者が被災することにより、産業全体のサプライチェーンが毀損するリスクも存在する。

② 地震

下野市として最も甚大な被害を及ぼす可能性の高い「下野市直下地震」(地震規模M6.9、断層の長さ約18km、震源の深さ約10km)の被害想定結果は、震度7となる地域は全く発生しないものの、宇都宮市から小山市までの広いエリアで震度6弱、当市も広範囲で震度6強となる。

また、南河内地区の東部を中心に、液状化現象が発生する危険性が高い。商工業者へのリスクとしては、JR小金井駅・自治医大駅の周辺は事業者が密集しており、火災による被害に加え、商店街のにぎわいが失われることによる、販路の縮小や商圈の喪失などのリスクも存在する。

③ 集中豪雨

近年、これまでに経験したことがないような豪雨が頻発しており、今後も地球温暖化等の影響により、集中豪雨に対して注意が必要である。

また、令和元年の台風第19号により、当地域では、国分寺地区の姿川、南河内地区の田川の氾濫により流域の一部で浸水被害に遭った。今後、減災の取組を進めた場合であっても、同程度以上の被害を想定しなくてはならない。こちらも洪水と同様に商工業者へのリスクとしては、精密機器や工場機械等の故障などによる復旧の長期化、復旧費用の高額化などが想定される。また、原材料の加工業者が被災することにより、産業全体のサプライチェーンが毀損するリスクも存在する。

(3) 感染症のリスク

感染症が流行した場合に想定される影響等は、次のとおり。

① 売上の減少

次に示す消費者等の動きと、これに伴う需要の落ち込み

- ・消費者（外国人を含む）の自粛行動
- ・式典、イベント、会合、学校行事等の中止
- ・宴会、宿泊、旅行（ツアー・貸切バス利用他）等のキャンセル
- ・学校休校
- ・風評被害
- ・先行き不安による消費マインドの低下

② 仕入・調達等の支障

次に示す企業等の動きと、これに伴う需要又は供給の落ち込み

- ・工場、物流（海外を含む）の停止
- ・原材料、資材、部材等の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・部品、製品、商品の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・備品（マスク・消毒薬等）、燃料の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・生産、工期の遅れ
- ・生産の減少、未成工事の増加に伴う受注制限、停止

③ 事業継続への影響

- ・資金繰りの支障
- ・本人又は家族の感染に伴う従業員の出勤停止
- ・学校等休校に伴う子の世話等による従業員の出勤不能
- ・営業自粛・時間短縮要請への対応難
- ・テレワーク、時差出勤への対応難

(4) その他の事業継続リスク

自然災害、感染症以外の不慮の事態とその影響等は、次のとおり。

① 店舗・工場等の火災

- ・所有する建物や設備、什器、備品等の滅失、これに伴う事業の停滞、縮小、休止、廃止

② 経営者・従業員の病気やケガ

- ・長期療養による就業不能又は死亡、これに伴う事業の停滞、縮小、休止、廃止

③ サイバー攻撃

- ・機密情報の窃取、金銭の獲得、業務の妨害等を狙ったサイバー攻撃が、国内外で常態化するとともに、その手口も巧妙化している。商工業者へのリスクとしては、機密情報や個人情報の流出、精密機器の故障、システム障害による業務停止、取引先からの信用の失墜などが想定される。

(5) 商工業者の状況 (第12回認定 経営発達支援計画)

商工業者数 1, 113者 (うち小規模事業者数 811者)

業種	商工業者	小規模事業者	備考(事業所の立地状況等)
建設業	208	186	地域内に広く分散
製造業	93	65	柴・坪山工業団地を中心に地域内に広く分散
卸売・小売業	253	153	JR自治医大駅周辺ほか、幹線道路沿いに多い
飲食店・宿泊業	120	68	〃
サービス業	337	299	〃
その他	102	40	
合計	1, 113	811	

(6) これまでの取組

① 下野市の取組

- ・防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災備品の備蓄
- ・下野市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定

② 下野市商工会の取組

- ・会員被災情報の収集
- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・県主催の事業者BCP策定セミナーの周知と参加促進
- ・栃木県火災共済(協)と連携した火災共済への加入促進
- ・上部団体である全国商工会連合会(以下、「全国連」という。)の福祉共済(病気・ケガの補償)への加入促進

- ・防災備品（スコープ、懐中電灯、非常食等）の備蓄
- ・市が実施する防災訓練への参加及び協力

③ 事業継続力強化支援計画の実施状況（令和6年度）

- ・巡回経営指導時における災害リスクの周知 11件
- ・災害発生時の連絡ルート確認のための訓練の実施 1回

※小規模事業者による事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画や事業継続計画を便宜上、事業者BCPと記載する

2. 課題と対策

（1）事業者に対すること

- ・防災、減災の必要性認識が不十分な事業者が、まだ一部いることから、意識啓発を強化し、地域内事業者の災害リスクの認識向上を図ること
- ・防災、減災の取組方法に関する認知度が低い事業者が依然として多いことから、事例等を交えて紹介し、多くの事業者の取組につなげること
- ・取組状況は、規模が小さい事業者ほど低調であることから、簡易なものから紹介し、取り組み開始のハードルを下げること

（2）商工会内部に関すること

- ・平成26年10月（令和2年7月更新）に下野市商工会危機管理マニュアルを策定したものの、実際の緊急時の対応が確立できておらず、職員個々の知識と能力に頼らざるを得ない状況であることから、対応にあたる具体的な体制・役割分担などについて、職員間で十分に共有し、行動できるようにすること
- ・事前の対策・緊急時の対応を進めるにあたり、必要なノウハウを持つ人員が不足していることから、職員の資質向上を図ること
- ・緊急時における市と商工会、国、栃木県、栃木県商工会連合会（以下、「商工連」という。）との被害情報の報告ルールが定まっていないことから、共有報告ルート、内容等を明確にすること

3. 目標

自然災害に対しては、下野市地域防災計画を踏まえつつ、下野市商工会地域の商工業者に対する事前防災・減災の対策や発生後のいち早い応急・復旧等について、下野市と下野市商工会が一体となって取り組む。

地域全体を巻き込む自然災害や感染症、更には事業者個々に不測の事態が発生しても、経済活動が機能不全に陥ることを防ぎ、下野市商工会地域、ひいては下野市全体と、これを構成する事業者の持続的発展を目指す。

具体的な目標は、次の3項目。

➤ 小規模事業者が取り組み可能な事業継続力強化の提案と支援

事業者に対し地域の自然災害、感染症、その他の事業継続リスク（火災、病気やケガを含む）等を認識させ、事業者BCP策定を含む事業継続力強化への取組や損害保険・共済制度への加入を促し、年3件の加入を目標とする。また、年3者を目標にBCPの策定・見直し支援を行う。

➤ 速やかな応急・復興支援策を行うための連携体制の確立

自然災害、感染症リスク発生時に速やかな支援が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を職員全員が把握する。

➤ 被害の把握・報告ルートの確立

緊急時における市と商工会、国、県、商工連との被害情報報告ルート、内容等を明確化し、自然災害、感染症リスク発生時は商工会の会員・非会員を問わず地域内の被害情報を収集し、必要な支援を講ずる。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

1. 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和8年4月1日 ～ 令和13年3月31日）
2. 事業継続力強化支援事業の内容

（1）事前の対策

① 地域内事業者に対する自然災害等事業継続リスクの周知

- ・職員による巡回や窓口指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等の事業継続リスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済制度加入等）について説明する。
- ・会報や市広報、ホームページ、メールマガジン等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険・共済制度の概要、事業者BCPに積極的に取り組む事業者の紹介等を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、事業者に対し、普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険・共済制度の紹介等を実施する。
- ・全国連作成の「リスクチェックシート」等を活用しながら、リスクごとの損害保険・共済制度の加入確認を行い、対応が不十分な項目について、加入の提案等を行う。

② 地域内事業者に対する事業者BCPの作成支援

- ・小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を把握する。
- ・事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なものを含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について助言を行う。
- ・事業者BCP策定のためのワークショップを開催する。
- ・策定支援に際しては、県のBCP策定支援プロジェクトも活用する。

③ 関係団体等との連携

- ・連携協定を結ぶ東京海上日動火災保険(株)、全国連と提携している あいおいニッセイ同和損保(株)に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。
- ・関係機関へ普及啓発ポスターの掲示を依頼する。
- ・地域における事業継続力を底上げする取組（広報誌などで域内の事業者の事業継続力強化に関する好事例を展開等）を行う。

④ フォローアップ

- ・地域内事業者の事業者BCP等への取組状況を確認する。
- ・事業者BCP策定後の見直しを行う。
- ・(仮称)下野市事業継続力強化支援協議会（構成員：下野市商工会、石橋商工会、下野市）を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

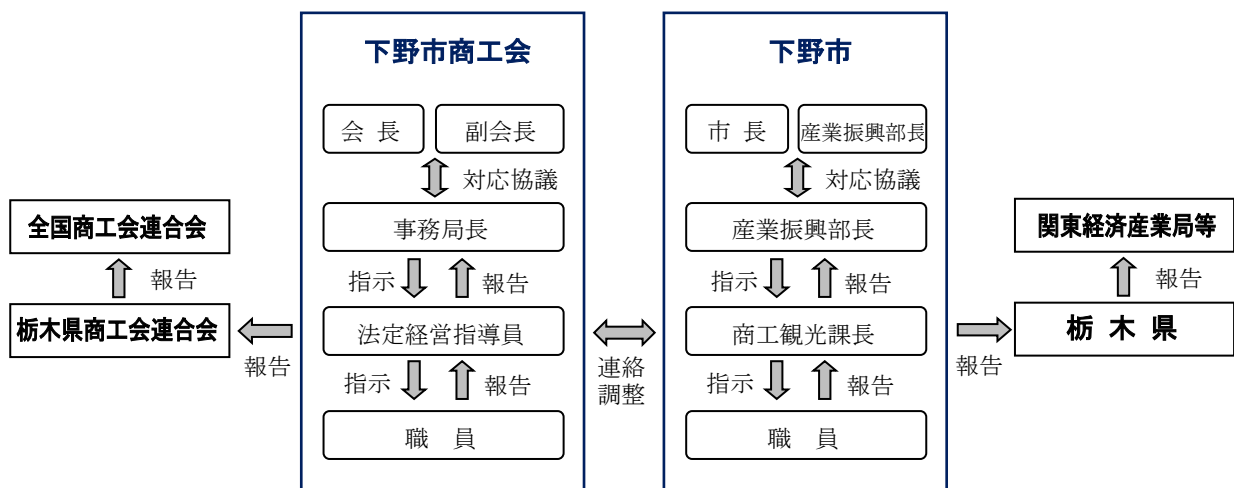
⑤ 訓練の実施

- ・災害（令和元年の台風第19号・東日本大震災等と同規模）が発生したと仮定し、市と商工会の連絡ルートを確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

以上、①②④⑤の対策については、適宜、東京海上日動火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損保(株)の他、栃木県火災共済(協)と連携協力し実施する。

(2) 自然災害等リスク発生時における指揮命令系統・連絡体制

- ・自然災害等リスク発生時の指揮命令系統・連絡体制は以下のとおりとする。
- ・事前に風水害等の発生が予想される場合は、あらかじめ指揮命令系統・連絡体制の確認を行う。



(3) 自然災害等リスク発生時の対応

① 大規模自然災害

大規模自然災害が発生(※1)した場合は、以下の手順で対応する。

(※1) 大規模自然災害発生とすることの目安

- ・風水害：特別警報が発表された場合
- ・地震：震度6弱以上の揺れが観測された場合

1) 職員の安否・出勤可否の確認

- ・商工会職員は、発生後速やかに法定経営指導員(又はその代行者)へ安否・出勤可否の報告を行う。
- ・報告を受けた法定経営指導員は、職員の業務従事の可否を市及び商工連へ報告するとともに、市が把握する被害状況を共有する。

2) 地域内事業者の被害状況の確認

- ・市は、罹災証明申請書に被害状況や被害額の記載欄を設け、地域内事業者の被害状況を確認する。
- ・商工会は、巡回・電話等により地域内事業者の被害額・状況を確認する。

3) 被害情報の共有

- ・市と商工会は、以下の方法と頻度で被害情報等を共有する。
- ・情報共有は、本計画の申請ガイドライン(栃木県版)で示された実態調査票(様式1)を用いる。

- ・共有方法 電子メール(又はFAX)
- ・共有頻度

期間(発生日起算)	頻度
1週目	1日に2回
2週目	1日に1回
3・4週目	1週間に2回
5週目～	1週間に1回

※状況に応じ調整あり

4) 被害情報の報告

- ・市と商工会は3)のとおり情報を共有した後、市は県へ当該実態調査票を用い、定められた期日までに随時報告する。

② 国際的に脅威となる感染症

国際的に脅威となる感染症(※2)が流行した場合は、以下の手順で対応する。

(※2) 国際的に脅威となる感染症流行とすることの目安

- ・世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当すると表明した場合

1) 感染予防のための取り組み

- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・当市で取りまとめた「下野市新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。
- ・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、市における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

2) 地域内事業者に対するリスクの周知

- ・感染症発生国の経済状況・工場の稼働状況等、今後地域内事業者の経営に影響を与えるリスクについて周知する。

3) 管内事業者の被害状況の確認

- ・市は、来庁又は問い合わせを受けた地域内事業者の被害状況を確認する。
- ・商工会は、巡回・電話等により地域内事業者の被害状況を確認する。

4) 被害情報の共有

- ・市と商工会は、以下の方法と頻度で被害情報等を共有する。
- ・情報共有は、本計画の申請ガイドライン（栃木県版）で示された実態調査票（様式2）等を用いる。

- ・共有方法 電子メール（又はFAX）

- ・共有頻度

期 間	頻 度
海 外 発 生 期	1月に1回
国 内 発 生 早 期	1月に2回
国 内 感 染 期	1週間に1回

※状況に応じ調整あり

4) 被害情報の報告

- ・市と商工会は3) のとおり情報を共有した後、市は県へ、商工会は商工連へ定められた期日までに報告する。なお、情報報告は当該実態調査票等を用いる。

(4) 被災事業者に対する支援

① 応急対策時の支援

- ・相談窓口の設置にあたっては、市と商工会が対応内容等について協議し、安全性が確認された場所に開設する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国、県、市等の施策）を周知する。
- ・被災事業者に、各種支援制度、保険金請求、税の減免申請、融資などの手続きを受ける場合に必要な「罹災証明書」について周知し、取得を促す。また、添付が求められる被災状況写真を撮影しておくよう指導（又は撮影）する。

② 復旧・復興支援

- ・国、県の方針に従って、市と商工会が復旧・復興支援の方針を決め、被災事業者に対して支援を行う。
- ・被災事業者施策（国、県、市等の施策）を周知する。
- ・被害規模が大きく、市・商工会職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を県・商工連等に相談する。

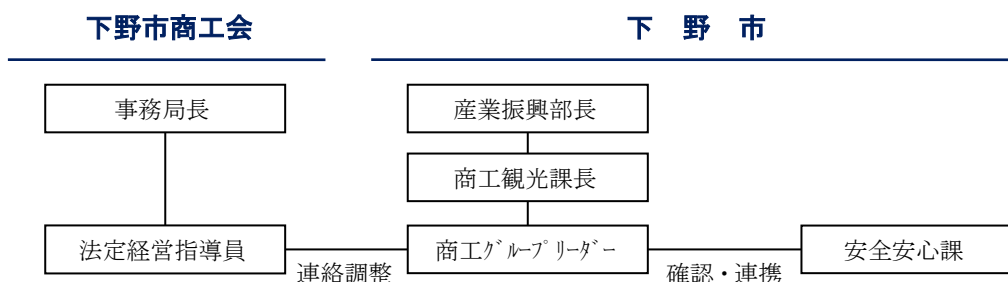
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和8年1月現在)

(1) 実施体制(商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/関係市町の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制/経営指導員の関与体制 等)



① 栃木県及び関係市町との連携体制

- ・ 当会、本市商工課・防災課が連携し、地域の実情を踏まえた災害リスクを把握するとともに、本計画の支援方針を決定するため、年1回、連絡協議会を開催する。
- ・ また、計画の実行にあたっては、認定主体である栃木県に随時相談する。
- ・ 法定経営指導員1名、経営指導員8名、一般職員2名の体制で、実施状況を定量的に把握し効果測定を行う。
- ・ 当会職員向けに研修や勉強会等を開催し、防災・減災や、保険、リスクファイナンスなど適宜専門知識の習得及び最新情報の収集に努める。

(2) 法定経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

① 法定経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員 仲沢 悠 (連絡先は(3)①のとおり)

② 法定経営指導員による情報の提供及び助言(手段、頻度 等)

- ・ 本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・ 本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ(四半期に1回以上)

(3) 商工会、関係市町村連絡先

① 商工会

下野市商工会 本所
〒329-0412 下野市柴 897-10
TEL : 0285-44-0202 / FAX : 0285-44-1558
E-mail : shimotsuke_net@shokokai-tochigi.or.jp

②関係市町村

下野市 産業振興部 商工観光課
〒329-0492 下野市笹原 26 番地
TEL : 0285-32-8907 / FAX : 0285-32-8611
E-mail : syoukoukankou@city.shimotuke.lg.jp

(4) 被害情報報告先

①栃木県 産業労働観光部経営支援課

〒320-8501 宇都宮市埜田 1-1-20
TEL : 028-623-3173 / FAX : 028-623-3340
E-mail: dantai-s@pref.tochigi.lg.jp

②栃木県商工会連合会 組織支援課

〒320-0806 宇都宮市中央 3-1-4
TEL : 028-637-3731 / FAX : 028-637-2875
E-mail : soshiki_fed@shokokai-tochigi.or.jp

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
必要な資金の額	200	200	200	200	200
1. BCP策定セミナー開催費 ・講師謝金・旅費・会場借料・広告料	50	50	50	50	50
2. 個社支援 ・専門家派遣費・専門家謝金・旅費	80	80	80	80	80
3. 普及・啓発費 ・ポスター、チラシ印刷費	30	30	30	30	30
4. 協議会開催費 ・専門家謝金・旅費・会議費	40	40	40	40	40

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費、下野市補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

